

民間活力による道の駅災害時支援強化にかかる提言

1. はじめに

- ・ 近年、日本では毎年のように大きな自然災害が発生しており、地震・台風・豪雨による災害リスクが高まってきていると言わざるを得ないような状況。
- ・ こうした状況に対応していくために、政府を中心に国土強靱化に向けた取り組みが進められている
- ・ 災害時に最前線に立つのは一義的には市町村であり、災害時における対応をより良いものにしていくためには、市町村と産・学がより一層連携して自助・共助の力を高めていくことが有効である。
- ・ (一社)民間活力開発機構では、近年多発する様々な災害を契機に、道の駅が災害時支援拠点としての機能をよりよく発揮できるよう、「産・学・官」による新たな取り組みについて研究を行う「道の駅における災害時支援に関する研究会(座長:石田東生筑波大学名誉教授)」を設置し、(一財)国土技術研究センター、(一財)日本みち研究所と協同して、災害時における民間活力の活用方策について、平常時からの協力関係も踏まえ検討を行ってきた。

2. 災害時支援拠点としての「道の駅」

- ・ 近年、地震・津波・台風・豪雨などの自然災害が頻発している。こうした大災害は住宅地や道路に甚大な被害を及ぼし、多数の道路の寸断による交通途絶は、日常生活や物流、観光産業等にも大きな影響を与えてきた。
- ・ こうした大災害に際し「道の駅」は、いつでも利用可能な駐車場とトイレを備える公的施設であり、比較的交通の便が良い場合に立地している場合が多く、ドライバーにとっても地域住民にとっても認知度の高い施設であることから、ドライバーのみならず地域住民にとっても一次避難場所として活用されることが多いことが分かってきた。「道の駅」は多くの災害時支援を実施し、素早い対応に道路利用者からは感謝され、また一次避難場所として「公設民営」の本領も発揮されている。

3. 災害時支援機能の強化にむけた課題

- ・ 「道の駅における災害時支援に関する研究会」では、これまでに発生した自然災害の中から、主に東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨、北海道胆振東部地震における道の駅でのヒアリング調査や道の駅駅長への防災にかかるアンケート調査等を実施して、道の駅の災害時支援機能強化に向けた課題について整理・分析を行った。

(1) 体制の強化

- ① 防災行政上の位置付けの明確化
- ② 行政と道の駅の共助の仕組み構築
- ③ 各種協定の締結
- ④ 平常時からの防災教育、訓練の実施

(2) 施設・設備整備の強化

- ① 生活インフラや情報通信インフラ機能の強化
- ② エネルギー供給機能の強化
- ③ 防災設備の具備

(3) 情報収集・提供の強化

- ① 道路や周辺情報の収集、提供の仕組み構築
- ② 道の駅間の連携や情報の共有

(4) その他

- ① 防災施設の維持管理（平常時からの活用方法を検討）
- ② 近隣施設との役割分担 等

4. 平常時を踏まえた災害時における民間活力の活用

- ・ こうした状況を踏まえ、「道の駅」が防災拠点としての機能をよりよく発揮できるよう、行政ベースでの検討や取り組みが始まっているところである。
- ・ 一方で、「道の駅」の運営に当たっては、公設民営施設の指定管理者として、また、物販においてテナントや商品の供給者として民間企業が関わっており、災害時には民間企業と連携し、その資源やノウハウを活用することが有効である。
- ・ そこで、民間企業の資源やノウハウを活用するためには、平常時から道の駅を民間のビジネスの場として活用いただき、災害時にはこれを原資に災害時支援活動に関わって頂く、といったモデルも必要である。

本研究会では、「道の駅」が防災拠点としての機能をよりよく発揮できるよう、「産・学・官」が連携し、民間企業の資源やノウハウを活用していくことが重要であることをここに提言する。